



令和2年6月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和2年2月10日

上場会社名 トラストホールディングス株式会社
コード番号 3286 URL <https://www.trust-hd.co.jp>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜久田 匡宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 北嶋 重晴

TEL 092-437-8944

四半期報告書提出予定日 令和2年2月14日

配当支払開始予定日

令和2年2月28日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年6月期第2四半期の連結業績(令和元年7月1日～令和元年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年6月期第2四半期	6,303	6.7	376	473.5	332	350.0	178	235.0
元年6月期第2四半期	5,908	6.4	65	170.6	73		53	

(注) 包括利益 2年6月期第2四半期 181百万円 (260.5%) 元年6月期第2四半期 50百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年6月期第2四半期	37.29	
元年6月期第2四半期	11.12	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年6月期第2四半期	10,575	892	8.4	186.41
元年6月期	11,921	750	6.3	156.84

(参考) 自己資本 2年6月期第2四半期 892百万円 元年6月期 750百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
元年6月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年6月期		8.20		8.20	16.40
2年6月期(予想)		8.20		8.20	16.40

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年6月期の連結業績予想(令和元年7月1日～令和2年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	7.4	630	20.5	500	9.7	280	41.7	58.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年6月期2Q	5,204,500 株	元年6月期	5,204,500 株
期末自己株式数	2年6月期2Q	416,288 株	元年6月期	421,688 株
期中平均株式数(四半期累計)	2年6月期2Q	4,783,553 株	元年6月期2Q	4,789,266 株

(注) 期末自己株式数は、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式が含まれております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大国間の貿易摩擦をはじめとする海外の政治経済の不確実性等から日本経済への影響が懸念されるものの、企業収益及び雇用環境の改善等により、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の中、当社グループは駐車場事業の収益力向上、不動産事業における新築マンションの販売強化及び駐車場等小口化事業における「トラストパートナーズ」の販売拡大の他、各種事業の収益改善等に注力してまいりました。

以上の結果、売上高6,303,380千円（前年同期比6.7%増）、営業利益376,601千円（同473.5%増）、経常利益332,160千円（同350.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は178,426千円（同235.0%増）となりました。

セグメントの業績については、以下のとおりであります。

①駐車場事業

駐車場事業につきましては、収益性を重視した新規駐車場開発及びタイムリーな料金改定等の既存駐車場活性化を引き続き実施してまいりました。

以上の結果、売上高3,510,610千円（前年同期比4.1%減）、営業利益209,696千円（同0.5%減）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の駐車場数は821ヶ所（前年同期より13ヶ所減、前連結会計年度末より15ヶ所増）、車室数は30,742車室（前年同期より2,684車室減、前連結会計年度末より183車室減）となっております。

②不動産事業

不動産事業につきましては、当第2四半期連結累計期間においては、新築マンションの竣工はなく、既竣工物件である「トラストネクサス速玉パークレジデンス（山口県周南市）」及び「トラスト別府駅前（大分県別府市）」19戸の引渡を実施した他、不動産売買の仲介にも注力いたしました。

以上の結果、売上高610,813千円（前年同期比3.1%増）、営業損失38,454千円（前年同期は211,666千円の営業損失）となりました。

なお、当連結会計年度におきましては、新築マンション2棟「トラスト野間大池公園レジデンス（福岡市南区、33戸）」及び「菜花道門コート（山口県山口市、100戸）」の竣工を予定しております。

③駐車場等小口化事業

不動産特定共同事業法に基づく駐車場小口化商品「トラストパートナーズ」の販売を中心として行う駐車場等小口化事業につきましては、「トラストパートナーズ第13号（神奈川県藤沢市）」、「トラストパートナーズ第14号（宮城県宮崎市）」及び「トラストパートナーズ第15号（福岡市南区）」を組成、完売いたしました。

以上の結果、売上高1,372,205千円（前年同期比82.8%増）、営業利益226,599千円（同164.3%増）となりました。

④メディカルサービス事業

メディカルサービス事業につきましては、「福岡信和病院」及び「介護老人保健施設みやこ」の賃貸収入等により概ね堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高93,638千円（前年同期比3.4%減）、営業利益17,780千円（同31.5%減）となりました。

⑤RV事業

RV事業につきましては、新型車種「C-LH」の製造及び販売に注力いたしました。

以上の結果、売上高133,577千円（前年同期比16.0%減）、営業損失35,237千円（前年同期は75,928千円の営業損失）となりました。

⑥その他事業

その他事業につきましては、温浴施設「那珂川清滝（福岡県那珂川市）」、「和楽の湯下関せりゅう（山口県下関市）」の来館者数拡大及び水素水関連商品の定期顧客確保等に注力してまいりました。

以上の結果、売上高582,535千円（前年同期比10.1%減）、営業損失22,036千円（前年同期は8,598千円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比較して277,749千円減少し、6,601,120千円となりました。主な増加要因は、仕掛販売用不動産の増加497,894千円、販売用不動産の増加101,463千円であります。一方、主な減少要因は、現金及び預金の減少913,258千円であります。固定資産は前連結会計年度末と比較して1,068,455千円減少し、3,973,987千円となりました。主な減少要因は、「トラストパートナーズ」での販売を目的として、建物及び構築物712,685千円、土地287,822千円を「販売用不動産」へ振替えたことによるものであります。なお、当該資産の一部は、「トラストパートナーズ第15号」として組成、完売しております。

この結果、総資産は10,575,107千円となり、前連結会計年度末に比べ、1,346,205千円減少しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比較して363,309千円減少し、5,719,837千円となりました。主な増加要因は、短期借入金の増加954,000千円、1年内返済予定の長期借入金の増加134,036千円であります。一方、主な減少要因は、買掛金の減少1,505,614千円であります。固定負債は前連結会計年度末と比較して1,125,360千円減少し、3,962,664千円となりました。主な減少要因は、長期借入金の減少1,109,790千円であります。

この結果、負債合計は9,682,501千円となり、前連結会計年度末に比べ1,488,669千円減少しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して142,464千円増加し、892,606千円となりました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加178,426千円、主な減少要因は、剰余金の配当40,691千円であります。

この結果、自己資本比率は8.4%（前連結会計年度末は6.3%）となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較し914,658千円減少し、1,689,338千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、672,816千円のマイナス（前年同期は57,990千円のプラス）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益326,990千円、駐車場設備等の減価償却費221,866千円、たな卸資産の減少による増加額262,809千円、仕入債務の減少額1,505,614千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、96,277千円のマイナス（前年同期は54,799千円のマイナス）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出75,656千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、145,565千円のマイナス（前年同期は370,231千円のマイナス）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額954,000千円、長期借入金の返済による支出1,228,474千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和2年6月期の通期の連結業績予想につきましては、令和元年8月9日に公表いたしました「令和元年6月期決算短信」における連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,664,213	1,750,954
受取手形及び売掛金	327,610	311,893
販売用不動産	1,211,678	1,313,141
仕掛販売用不動産	1,055,604	1,553,498
商品及び製品	113,116	149,726
原材料及び貯蔵品	76,714	65,344
仕掛品	34,946	82,140
その他	1,466,976	1,443,459
貸倒引当金	△71,989	△69,039
流動資産合計	6,878,869	6,601,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,326,397	1,556,053
土地	1,117,701	829,879
その他（純額）	627,620	668,417
有形固定資産合計	4,071,719	3,054,349
無形固定資産		
のれん	151,448	131,986
その他	37,345	29,070
無形固定資産合計	188,793	161,057
投資その他の資産	781,930	758,579
固定資産合計	5,042,443	3,973,987
資産合計	11,921,312	10,575,107

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,678,783	173,169
短期借入金	2,150,000	3,104,000
1年内返済予定の長期借入金	1,070,541	1,204,577
未払法人税等	59,904	137,095
ポイント引当金	13,808	13,121
資産除去債務	6,586	2,410
返品調整引当金	147	147
その他	1,103,376	1,085,317
流動負債合計	6,083,147	5,719,837
固定負債		
長期借入金	4,374,084	3,264,294
株式給付引当金	12,551	12,711
退職給付に係る負債	63,256	67,948
資産除去債務	97,223	102,210
その他	540,910	515,500
固定負債合計	5,088,024	3,962,664
負債合計	11,171,171	9,682,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	422,996	422,996
資本剰余金	224,086	224,086
利益剰余金	312,409	450,143
自己株式	△206,117	△204,388
株主資本合計	753,375	892,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,233	△232
その他の包括利益累計額合計	△3,233	△232
純資産合計	750,141	892,606
負債純資産合計	11,921,312	10,575,107

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和元年7月1日 至令和元年12月31日)
売上高	5,908,197	6,303,380
売上原価	4,721,982	4,866,228
売上総利益	1,186,214	1,437,152
販売費及び一般管理費	1,120,544	1,060,550
営業利益	65,670	376,601
営業外収益		
受取利息	1,190	167
受取配当金	9	687
受取解約違約金	3,102	2,694
受取和解金	5,500	15,000
貸倒引当金戻入額	58,946	—
その他	5,459	12,218
営業外収益合計	74,208	30,767
営業外費用		
支払利息	64,110	59,660
その他	1,949	15,547
営業外費用合計	66,060	75,207
経常利益	73,817	332,160
特別損失		
減損損失	3,083	4,340
固定資産除却損	—	830
特別損失合計	3,083	5,170
税金等調整前四半期純利益	70,734	326,990
法人税、住民税及び事業税	37,551	110,390
法人税等調整額	△20,087	38,173
法人税等合計	17,464	148,563
四半期純利益	53,269	178,426
親会社株主に帰属する四半期純利益	53,269	178,426

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和元年7月1日 至 令和元年12月31日)
四半期純利益	53,269	178,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,945	3,001
その他の包括利益合計	△2,945	3,001
四半期包括利益	50,324	181,427
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,324	181,427

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和元年7月1日 至 令和元年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	70,734	326,990
減価償却費	268,748	221,866
減損損失	3,083	4,340
のれん償却額	26,026	19,461
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△84,653	△2,950
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△1,838	△687
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	2,433	1,888
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,677	4,692
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△15	—
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△331	—
受取利息及び受取配当金	△1,199	△855
支払利息	64,110	59,660
固定資産除却損	1,590	5,722
売上債権の増減額 (△は増加)	3,265	15,716
たな卸資産の増減額 (△は増加)	263,840	262,809
仕入債務の増減額 (△は減少)	△287,971	△1,505,614
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△9,927	7,131
前受金の増減額 (△は減少)	54,127	31,139
その他	△174,701	33,795
小計	199,999	△514,892
利息及び配当金の受取額	1,199	855
利息の支払額	△64,210	△60,949
法人税等の支払額	△78,999	△97,829
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,990	△672,816
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,000	△3,800
定期預金の払戻による収入	16,800	2,400
有形固定資産の取得による支出	△169,344	△75,656
無形固定資産の取得による支出	△250	△2,860
投資有価証券の売却による収入	4,000	—
貸付けによる支出	△300	—
貸付金の回収による収入	111,373	8,099
敷金の差入による支出	△23,428	△25,239
敷金の回収による収入	29,516	7,723
その他	△5,167	△6,943
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,799	△96,277

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和元年7月1日 至 令和元年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	954,000
長期借入れによる収入	68,000	252,720
長期借入金の返済による支出	△195,270	△1,228,474
リース債務の返済による支出	△95,129	△82,997
自己株式の取得による支出	△6,817	—
配当金の支払額	△41,014	△40,813
財務活動によるキャッシュ・フロー	△370,231	△145,565
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△367,041	△914,658
現金及び現金同等物の期首残高	2,017,520	2,603,997
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,650,479	1,689,338

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(保有目的の変更)

当第2四半期連結会計期間において、保有目的の変更により、「建物及び構築物」及び「土地」に計上していた有形固定資産1,000,507千円を「販売用不動産」へ振替えております。なお、当該資産は一部売却しており、714,327千円は売上原価に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成30年7月1日 至平成30年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	駐車場事業	不動産事業	駐車場等 小口化事業	メディカル サービス事業	R V事業	計
売上高						
外部顧客への 売上高	3,660,936	592,596	750,645	96,899	159,090	5,260,168
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,571	10,644	9,742	—	2,007	25,966
計	3,664,507	603,240	760,387	96,899	161,098	5,286,134
セグメント利益 又は損失(△)	210,854	△211,666	85,723	25,969	△75,928	34,952

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への 売上高	648,029	5,908,197	—	5,908,197
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	52,204	78,171	(78,171)	—
計	700,234	5,986,368	(78,171)	5,908,197
セグメント利益 又は損失(△)	8,598	43,550	22,119	65,670

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業、ウォーター事業、警備事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去256,200千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△233,987千円及び棚卸資産等の調整額△92千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自令和元年7月1日 至令和元年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	駐車場事業	不動産事業	駐車場等 小口化事業	メディカル サービス事業	R V事業	計
売上高						
外部顧客への 売上高	3,510,610	610,813	1,372,205	93,638	133,577	5,720,845
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,057	10,669	22,484	—	57,915	92,126
計	3,511,668	621,482	1,394,689	93,638	191,492	5,812,971
セグメント利益 又は損失(△)	209,696	△38,454	226,599	17,780	△35,237	380,384

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への 売上高	582,535	6,303,380	—	6,303,380
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	64,379	156,505	(156,505)	—
計	646,914	6,459,886	(156,505)	6,303,380
セグメント利益 又は損失(△)	△22,036	358,347	18,253	376,601

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業、ウォーター事業、警備事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去274,406千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△255,909千円及び棚卸資産等の調整額△243千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において報告セグメントとしていた「ウォーター事業」は、重要性が低下したことにより、「その他」として記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。